

全国地方銀行協会

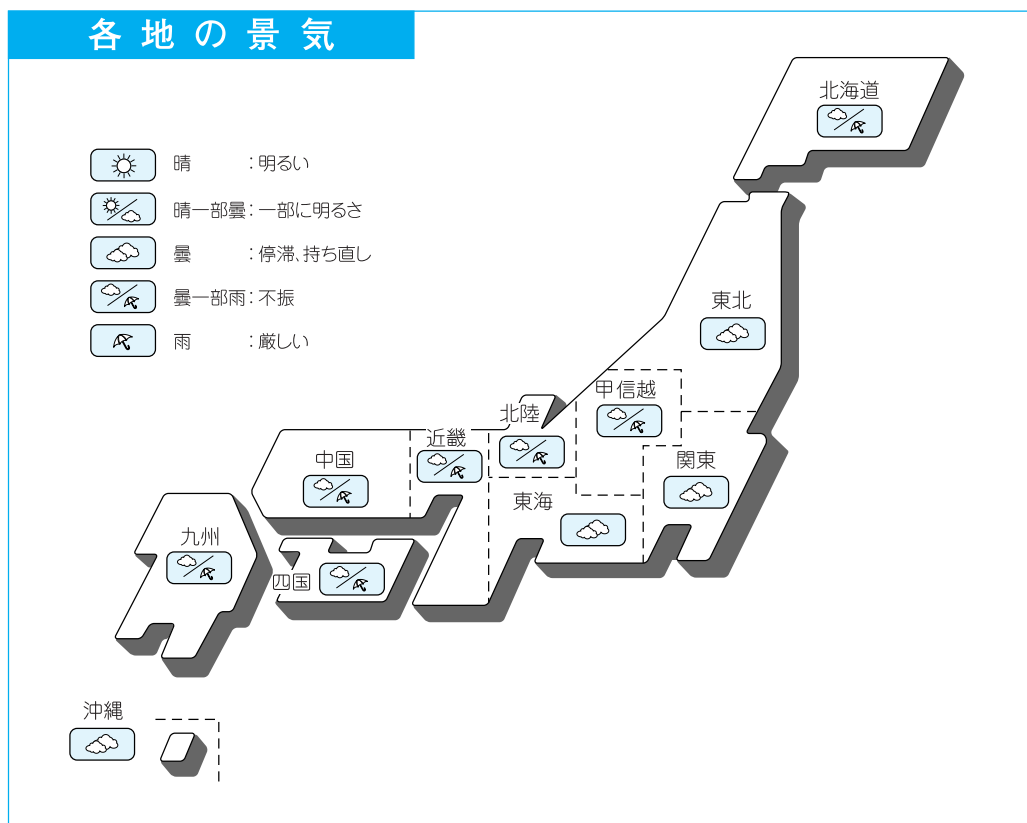
# 地方経済天気図

(平成24年9月発表分) から

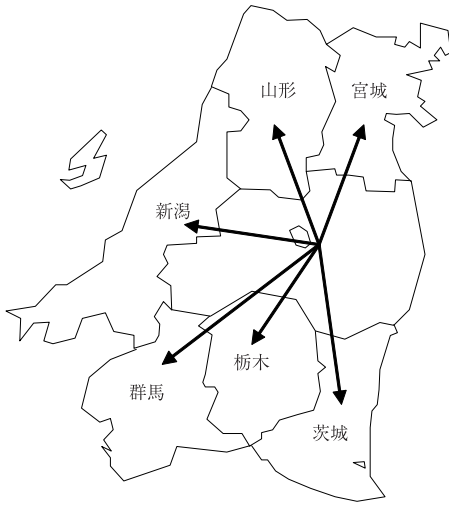
## 景気は、輸出の弱含みが生産に波及するなど、 持直しの動きが一服

### 各地の景況感

- ☁️ • 東北…震災関連の復旧・復興工事が増加し、公共工事は回復に向けた動き。生産は電気機械、輸送機械が減少。
- 関東…輸出は、欧州、中国向けを中心とする鉄鋼が減少し、弱含み。
- 東海…生産は、精密機械が増加したものの、輸送機械が減少し、足踏み。
- 沖縄…観光は、国内客、外国人客ともに増加し、回復傾向。
- ☔️ • 北海道、北陸、四国、九州…個人消費は、乗用車販売がエコカー補助金の効果から増加したものの、大型小売店販売は衣料品が振わず。
- 近畿…輸出は、アジア向けの半導体が減少し、停滞。
- 甲信越…生産は、情報通信機械、電子部品が減少し、足踏み。
- 中国…輸出は、欧州向けの自動車が増加し、弱含み。



## 1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



### 「宮城県」

- ・現在の景気：全体として景気は、沿岸部では震災被害の影響が残存しているが、生産・営業設備の復旧や震災復旧事業の増勢、買替需要の継続などを背景として、回復の動きとなっている。

### 「山形県」

- ・現在の景気：緩やかな持ち直し。

### 「新潟県」

- ・現在の景気：持ち直しの動きに一服感。

### 「群馬県」

- ・現在の景気：持ち直しつつある。

### 「栃木県」

- ・現在の景気：持ち直しているものの、一部に弱い動き。

### 「茨城県」

- ・現在の景気：持ち直しの動きが続いている。

## 2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

### (1) 隣接6県について

#### 「宮城県」

- 復興庁は、復興交付金の第3次配分額を発表し

た。県内17市町への交付額は804億円で、震災により大規模な地すべりが発生した地域の対策事業や集団移転事業など住まいの復興に重点を置く配分となった。交付率は108%となり、前回(第2次交付率179%)に引続き配分額が申請額(742億円)を上回った。市町村別にみると、東松島市が208億円(交付率107.2%)と最も多く、次いで気仙沼市129億円(同123.0%)、石巻市127億円(同78.8%)、女川町111億円(同100.9%)などとなっている。

#### 「山形県」

- フィデア総合研究所の第32回県内企業の景気動向調査(8月調査分)によると、県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」が前回調査比8.9ポイント低下し7.7。「自社の業況DI値(前期比)」は前回調査比0.7ポイント上昇し3.1とわずかながら回復。

- 再生可能エネルギー導入拡大の動きを地域産業の振興につなげようと、「県新エネルギー産業事業化促進協議会」が発足。山形県内の89の企業・団体が加盟。太陽光、風力、水力など新エネルギーの分野別勉強会の開催、発電施設の現地調査、発電設備メーカーによる講習会の開催などを通じ、県内企業の新エネルギー関連産業への参入を促す。

#### 「新潟県」

- 新潟経済社会リサーチセンターが県内企業1,200社を対象に実施した「県内企業の事業継続計画(BCP)の策定状況」調査によると、「策定済み」とした企業の割合は7.6%。震災前に実施した同様の調査と比べて微増。特に中小企業では「必要なスキル、ノウハウがない」などの理由から策定が進んでいない状況。

#### 「群馬県」

- 群馬経済研究所の調査によると、「群馬県会社要覧」掲載企業の雇用者数を2006年と2011年で比較したところ、ほぼ横這い。業種別では、

製造業、建設業で増加、卸売・小売業、運輸業で減少、サービス業はほぼ横這い。製造業の内訳では、食料品が大幅に増加したほか、輸送機器、機械金属で増加したものの、電気機器は減少。

#### 「栃木県」

○あしぎん総合研究所が実施した「第157回あしぎん景況調査」によると、今期（7-9月期見込み）の業況判断DI値は、製造業が△11と前期（4-6月期実績）比7ポイント低下し、2期連続でマイナス。非製造業は△9と前期比11ポイント低下する見通し。来期（10-12月期見通し）は、製造業、非製造業ともに横這いの△10。企業の景況感は急速に悪化し、慎重な見方が続く。

#### 「茨城県」

○茨城県の開廃業に関する動向調査によると、2006年～2009年の開業率は全国の2.6%に対して、茨城県が2.3%。廃業率は全国の6.4%に対して、茨城県が5.4%。2011年の茨城県の法人登記件数をもとにした企業ベースの開業率では、開業率が2.4%、廃業率が4.0%と、廃業率が開業率を上回っている。

### (2) 北東北3県と東京都について

#### 「青森県」

○8月24日、風力や太陽光などの再生可能エネルギーを県の産業振興や雇用拡大につなげるため、県内の産学官金による「県再生可能エネルギー産業ネットワーク会議」が発足。同会議では、10月中旬から正式に会員となる企業や団体を広く募り、会員間による新たなビジネスモデルの構築などを目指す。

#### 「岩手県」

○岩手経済研究所の「岩手県内企業景況調査」（7月実施、回答企業212社）によると、県内企業の業況感は、BSIが前回（4月）調査比5.8ポイント低下し0.4。2012年1月調査（BSI

10.9）以降、プラスを維持しているものの、プラス幅は2期連続で縮小し、業況の持ち直しの動きに足踏み感。円高に加え、欧州の信用不安や新興国経済の減速による輸出関連業種への影響から、生産に不透明感が拡大。公共工事を中心とした復興に関わる需要は旺盛となっているものの、生活再建のための買換えなどが落ち着きをみせ、震災後の特需が弱まっていることなども要因の一つとみられる。業況の先行き（今後3か月間）は、BSIがマイナス9.3と現状比9.7ポイント低下する見通し。海外経済に減速感が広がり景気を下押しするリスクが増大するなど、先行きは慎重な見方。

#### 「秋田県」

○8月14日、韓国の船会社「長錦（シノコー）商船」は、「秋田港-韓国・釜山港」間で運行している既存の国際定期コンテナ航路をウラジオストクまで延伸し、釜山港経由でウラジオストクと結ぶ新航路を開設。新航路は秋田港を出て新潟、直江津、富山新港の国内各港に寄港し、釜山を経由してウラジオストクへ向かうルート。ウラジオストクからは釜山経由で秋田に入り、再び国内各地に寄港。秋田には週1回寄港。ロシアへの定期コンテナ船の運航は、1999年開設の「秋田-ポシエト」間が2003年に積荷不足のため休止して以来9年ぶり。

#### 「東京都」

○東武鉄道は、東京スカイツリータウンへの来場者数が5月22日の開業から8月29日までの100日間で、年間目標3,200万人の半数を超す1,666万人と発表（展望台に上った人は162万人）。国土交通省の「地価LOOKレポート」によると、今年度第2四半期「東京スカイツリー駅周辺」の地価が前期に引続き3%以上上昇するなど、スカイツリー周辺地域へ波及効果拡大。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図9月分より抜粋）

（担当：斎藤）